

子どもたちに誇れるしごとを。



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年11月9日

上場取引所 東名

上場会社名 清水建設株式会社

コード番号 1803 URL <http://www.shimz.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宮本 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 渡辺 英人

TEL 03-3561-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	781,795	14.8	39,527	145.6	39,064	98.2	24,044	105.4
27年3月期第2四半期	681,262	4.6	16,093	178.3	19,713	154.8	11,708	272.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,023百万円 (△96.7%) 27年3月期第2四半期 30,903百万円 (7.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	30	65	30	61
27年3月期第2四半期	14	92	14	89

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,640,533		479,312		28.9	
27年3月期	1,703,399		481,896		28.0	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 474,335百万円 27年3月期 476,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,640,000	4.6	81,000	61.9	84,000	49.3	54,000	61.7	68.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(平成27年11月9日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	788,514,613 株	27年3月期	788,514,613 株
28年3月期2Q	3,914,317 株	27年3月期	3,890,538 株
28年3月期2Q	784,610,860 株	27年3月期2Q	784,648,781 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。なお、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー報告書は平成27年11月10日に受領する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページに記載の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当上半期の日本経済は、新興国経済の減速の影響が見られたものの、個人消費は底堅く推移し、企業収益にも改善が見られたため、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界においては、民間工事で製造業をはじめとする設備投資が増加し、住宅投資にも持ち直しが見られました。一方、官公庁工事で前年同期に大型案件の出件があった反動などにより、業界全体の受注高は前年同期をやや下回る水準で推移しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、完成工事高の増加などから、前年同期に比べ14.8%増加し7,817億円となりました。このうち、当社グループの建設事業の完成工事高は、前年同期に比べ12.4%増加し7,045億円となりました。

利益については、完成工事総利益率の改善による売上総利益の増加などにより、営業利益は前年同期に比べ234億円増加し395億円、経常利益は193億円増加し390億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は123億円増加し240億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、現金預金の減少、株式相場の下落に伴う当社保有株式残高（投資有価証券）の減少などにより、前期末に比べ628億円減少し1兆6,405億円となりました。

負債の部は、未成工事受入金が増加したものの、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前期末に比べ602億円減少し1兆1,612億円となりました。

なお、連結有利子負債の残高は3,713億円となり、前期末に比べ41億円の減少となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末に比べ25億円減少し4,793億円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ0.9ポイント増加し28.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

下半期の日本経済は、新興国・資源国経済の先行き、欧州における債務問題などに留意を要しますが、雇用環境が改善する中、各種政策の効果もあって企業収益は改善し、景気は緩やかな回復を続けていくものと予測されています。

建設業界においては、引き続き労務需給や原材料価格の動向が懸念されますが、公共投資は高めの水準を維持し、民間設備投資も増加基調を続けると予想されるなど、受注環境は底堅く推移するものと考えております。

このような経営環境のもと、当社グループにおける最近の業績動向等を踏まえ、平成27年8月6日に公表しました通期業績予想について、売上高は1兆6,400億円（前回予想比+2.5%）、経常利益は840億円（同+31.3%）、当期純利益は540億円（同+31.7%）に修正しております。

詳細については、本日（平成27年11月9日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合の会計処理については、暫定的な時価の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	176,482	146,515
受取手形・完成工事未収入金等	472,367	496,617
有価証券	66,239	59,190
販売用不動産	26,353	20,320
未成工事支出金	63,232	84,600
開発事業支出金	32,755	30,525
PFI事業等たな卸資産	63,748	59,751
その他	138,723	117,426
貸倒引当金	△1,229	△1,127
流動資産合計	1,038,673	1,013,820
固定資産		
有形固定資産	231,229	230,212
無形固定資産	4,281	4,111
投資その他の資産		
投資有価証券	409,927	373,237
その他	21,691	21,465
貸倒引当金	△2,403	△2,313
投資その他の資産合計	429,215	392,389
固定資産合計	664,725	626,713
資産合計	1,703,399	1,640,533
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	454,576	396,038
短期借入金	132,401	131,074
1年内返済予定のノンリコース借入金	7,511	9,442
1年内償還予定のノンリコース社債	2,101	668
未成工事受入金	86,690	107,727
完成工事補償引当金	3,228	3,355
工事損失引当金	29,042	20,706
役員賞与引当金	51	—
その他	114,959	117,446
流動負債合計	830,562	786,459
固定負債		
社債	90,000	90,000
ノンリコース社債	17,899	17,290
長期借入金	85,469	76,357
ノンリコース借入金	40,197	46,549
関連事業損失引当金	7,033	6,841
退職給付に係る負債	55,074	53,521
その他	95,266	84,201
固定負債合計	390,940	374,762
負債合計	1,221,502	1,161,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,144
利益剰余金	167,283	188,159
自己株式	△1,533	△1,557
株主資本合計	283,259	304,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,474	145,705
繰延ヘッジ損益	41	61
土地再評価差額金	25,667	25,298
為替換算調整勘定	1,758	1,908
退職給付に係る調整累計額	△3,291	△2,749
その他の包括利益累計額合計	193,649	170,224
非支配株主持分	4,987	4,976
純資産合計	481,896	479,312
負債純資産合計	1,703,399	1,640,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	626,803	704,534
開発事業等売上高	54,458	77,261
売上高合計	681,262	781,795
売上原価		
完成工事原価	584,729	640,509
開発事業等売上原価	48,376	67,281
売上原価合計	633,106	707,791
売上総利益		
完成工事総利益	42,074	64,024
開発事業等総利益	6,081	9,979
売上総利益合計	48,155	74,003
販売費及び一般管理費	32,062	34,475
営業利益	16,093	39,527
営業外収益		
受取利息	628	657
受取配当金	2,073	2,443
その他	4,117	923
営業外収益合計	6,819	4,024
営業外費用		
支払利息	1,708	1,563
為替差損	—	1,720
その他	1,490	1,204
営業外費用合計	3,198	4,487
経常利益	19,713	39,064
特別利益		
固定資産売却益	993	669
特別利益合計	993	669
特別損失		
固定資産売却損	13	221
特別損失合計	13	221
税金等調整前四半期純利益	20,692	39,512
法人税等	9,098	15,412
四半期純利益	11,594	24,100
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△114	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,708	24,044

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	11,594	24,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,224	△23,774
繰延ヘッジ損益	69	29
為替換算調整勘定	△694	114
退職給付に係る調整額	705	548
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	19,309	△23,076
四半期包括利益	30,903	1,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,080	987
非支配株主に係る四半期包括利益	△176	35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,692	39,512
減価償却費	5,437	5,509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,591	△195
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,739	△8,336
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△416	△747
固定資産売却損益(△は益)	11	214
投資有価証券売却損益(△は益)	△990	△662
受取利息及び受取配当金	△2,701	△3,100
支払利息	1,708	1,563
売上債権の増減額(△は増加)	94,220	△24,243
販売用不動産の増減額(△は増加)	6,645	6,033
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△14,104	△21,376
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△1,827	2,230
PFI事業等たな卸資産の増減額(△は増加)	996	3,997
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,896	△57,004
未成工事受入金の増減額(△は減少)	23,788	21,033
その他	13,646	33,793
小計	61,877	△1,778
利息及び配当金の受取額	3,073	3,668
利息の支払額	△1,637	△1,525
法人税等の支払額	△3,943	△23,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,370	△23,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,028	△6,606
有形固定資産の売却による収入	14	455
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△608	△145
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,520	2,414
その他	△59	△685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,162	△4,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,149	8,722
長期借入れによる収入	9,900	2,100
長期借入金の返済による支出	△26,131	△21,266
ノンリコース借入れによる収入	14,712	13,444
ノンリコース借入金の返済による支出	△4,389	△5,161
ノンリコース社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	—	△2,042
配当金の支払額	△2,750	△3,536
その他	△102	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,087	△7,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	△1,114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,606	△37,218
現金及び現金同等物の期首残高	183,440	242,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	239,047	205,263

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	566,033	8,541	106,686	681,262	—	681,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,321	58	76,142	82,522	△82,522	—
計	572,355	8,599	182,829	763,784	△82,522	681,262
セグメント利益(注1)	10,726	1,208	5,749	17,685	△1,592	16,093

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△1,592百万円は、セグメント間取引消去等です。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	632,250	20,793	128,751	781,795	—	781,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,398	132	82,939	92,470	△92,470	—
計	641,649	20,925	211,690	874,265	△92,470	781,795
セグメント利益(注1)	29,545	3,458	6,219	39,224	303	39,527

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額303百万円は、セグメント間取引消去等です。

以上